

Ⅲ インターネット附随サービス業

事業所数	1 4 5 2 事業所
従業者数	4 万 2 2 百人
年間売上高	1 兆 2 6 8 8 億円
インターネット附随サービス業務の事業従事者数	3 万 9 6 百人
インターネット附随サービス業務の年間売上高	1 兆 1 1 4 5 億円

【1 事業所当たり】

1 事業所当たり従業者数	2 9 人
1 事業所当たり年間売上高	8. 7 億円
1 事業所当たりインターネット附随サービス業務の事業従事者数	2 7 人
1 事業所当たりインターネット附随サービス業務の年間売上高	7. 7 億円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成21年のインターネット附随サービス業の事業所数は、1452 事業所となっている。

① 経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が 1374 事業所(構成比 94.6 %)と約9割を越えており、「会社以外の法人・団体及び個人経営」が 62 事業所(同 4.3%)となっている。

第1－1表 経営組織別事業所数

経 営 組 織 別	21年	
		構成比(%)
計	1, 452	100. 0
会 社	1, 374	94. 6
会社以外の法人・団体及び個人経営	62	4. 3
不 詳	16	1. 1

注：標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

② 単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が 1051 事業所(構成比 72.4 %)、「本社」が 280 事業所(同 19.3 %)、「支社」が 105 事業所(同 7.2 %)となっている。

第1－2表 単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別	21年	
		構成比(%)
計	1, 452	100. 0
単 独 事 業 所	1, 051	72. 4
本 社	280	19. 3
支 社	105	7. 2
不 詳	16	1. 1

③ 従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 532 事業所(構成比 36.6%)と最も多く、次いで、「10人～29人」規模が 341 事業所(同 23.5%)、「5人～9人」規模が 318 事業所(同 21.9%)などとなっている。

第1－3表 従業者規模別事業所数

従 業 者 規 模 別	21年	
		構成比(%)
計	1,452	100.0
4 人 以 下	532	36.6
5 人 ～ 9 人	318	21.9
10 人 ～ 29 人	341	23.5
30 人 ～ 49 人	120	8.3
50 人 ～ 99 人	50	3.4
100 人 ～ 299 人	61	4.2
300 人 ～ 499 人	7	0.5
500 人 以 上	8	0.6
不 詳	16	1.1

(2) 従業者数

従業者数は 4 万 22 百人となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 2 万 85 百人(構成比 67.5 %)、「女性」が 1 万 37 百人(同 32.5 %)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 3 万 29 百人(構成比 77.9%)と約 8 割を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が 59 百人(同 13.9%)、「『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数」は 44 百人となっている。

また、これらの従業者のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は 930 人(同 2.2%)となった。

なお、事業所全体の事業従事者数は 4 万 43 百人、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は 30 百人、対事業従事者比率は 6.9%となっている。。

第1－4表 男女別、雇用形態別従業者数

男 女 別 、 雇 用 形 態 別		21年	
		(人)	構成比(%)
男 女 別	従業者数計	42,211	100.0
	男	28,510	67.5
	女	13,700	32.5
雇 用 形 態 別	従業者数計	42,211	100.0
	個人業主及び無給の家族従業者	64	0.2
	有給役員	2,975	7.0
	常用雇用者	38,749	91.8
	正社員・正職員	32,888	77.9
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	5,861	13.9
	臨時雇用者	423	1.0
	別経営の事業所に派遣している人	930	2.2

従 事 者 数		21年
事業所全体の従事者数	A (人)	44,327
別経営の事業所から派遣されている人	B (人)	3,047
事業所全体に対する派遣されている人の比率	B/A (%)	6.9
インターネット附随サービス業務の事業従事者数	(人)	39,614

(3) 年間売上高

年間売上高は、1 兆 2688 億円となっている。

このうち、主業であるインターネット附随サービス業務の年間売上高は、1 兆 1145 億円で、インターネット附随サービス業の年間売上高に占める割合は 87.8%となっている。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、1544 億円となっている。その他業務の内訳に従事者 5 人以上でみると、「情報通信業務」940 億円(構成比 7.6%)が最も高くなっている。

第1-5表 業務別年間売上高

業 務 別	21年			
	(百万円)	構成比(%)	うち従事者5人以上	
			(百万円)	構成比(%)
計	1,268,842	100.0	1,244,255	100.0
インターネット附随サービス業務(主業)	1,114,491	87.8	1,092,626	87.8
そ の 他 業 務 (従業)	154,351	12.2	151,630	12.2
製 造 業 務	…	…	2,332	0.2
情 報 通 信 業 務	…	…	94,022	7.6
ソ フ ト ウ ェ ア 業 務	…	…	41,560	3.3
情報処理・提供サービス業	…	…	49,826	4.0
そ の 他	…	…	2,636	0.2
卸 売 ・ 小 売 業 務	…	…	27,663	2.2
サ ー ビ ス 業 務	…	…	12,311	1.0
そ の 他 の 業 務	…	…	15,302	1.2

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、1兆1743億円、年間売上高に占める割合は92.5%となっている。

これを従事者5人以上で費用区分別にみると、「給与支給総額」が1991億円(同17.3%)、「その他の営業費用」が7032億円(構成比61.1%)などとなっている。

また、従事者5人以上の年間営業用固定資産取得額は、979億円で、区分別にみると「有形固定資産」が505億円(構成比51.7%)と約5割を占め、「無形固定資産」が473億円(同48.3%)となっている。「有形固定資産」の内訳をみると、「機械・設備・装置」が285億円(同29.1%)、「建物・その他の有形固定資産」が216億円(同22.0%)となっている。

第1-6表 年間営業費用

費 用 区 分 別	21年			
	(百万円)	構成比(%)	うち従事者5人以上	
			(百万円)	構成比(%)
計	1,174,282	100.0	1,150,823	100.0
給 与 支 給 総 額	…	…	199,068	17.3
外 注 費 用	…	…	142,275	12.4
国 内 に 発 注 し た 費 用	…	…	140,050	12.2
国 外 に 発 注 し た 費 用	…	…	2,225	0.2
減 価 償 却 費 用	…	…	50,753	4.4
賃 借 料	…	…	55,535	4.8
土 地 ・ 建 物	…	…	42,032	3.7
機 械 ・ 装 置	…	…	13,503	1.2
情 報 通 信 機 器	…	…	9,299	0.8
そ の 他	…	…	4,204	0.4
そ の 他 の 営 業 費 用	…	…	703,191	61.1

第1－7表 年間営業用固定資産取得額

固 定 資 産 区 分 別	2 1 年 従事者5人以上	
	(百万円)	構成比(%)
計	97,858	100.0
有 形 固 定 資 産	50,545	51.7
機 械 ・ 設 備 ・ 装 置	28,489	29.1
情 報 通 信 機 器	22,241	22.7
そ の 他	6,248	6.4
土 地	496	0.5
建 物 ・ そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	21,560	22.0
無 形 固 定 資 産	47,313	48.3

2. インターネット附随サービス業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

インターネット附随サービス業務の事業従事者数は、3 万 96 百人となっている。

これを従事者 5 人以上で業務部門別にみると、「管理・営業部門」が 1 万 29 百人(構成比 33.8%)と約 3 割を占めている。

第2－1表 インターネット附随サービス業務の業務部門別事業従事者数

業 務 部 門 別	21年			
	(人)	構成比(%)	うち従事者5人以上	
			(人)	構成比(%)
計	39,614	100.0	38,098	100.0
管理・営業部門	...	...	12,882	33.8
企画部門	...	...	4,927	12.9
開発部門	...	...	10,187	26.7
システムエンジニア	...	...	7,683	20.2
プログラマ	...	...	2,504	6.6
研究員	...	...	107	0.3
ユーザーサポート	...	...	4,610	12.1
その他	...	...	5,384	14.1

(2) 主業の年間売上高

① 業務種類別年間売上高

インターネット附随サービス業務の年間売上高は、1 兆 1145 億円となっている。

これを従事者5人以上で業務種類別にみると、「サイト運營業務」が 5067 億円(構成比 46.4%)と約5割を占めている。

第2-2表 インターネット附随サービス業務の業務種類別年間売上高

業 務 種 類 別	21年			
	(百万円)	構成比(%)	うち従事者5人以上 (百万円)	構成比(%)
インターネット附随サービス業	1,114,491	100.0	1,092,626	100.0
サイ ト 運 営 業 務	…	…	506,685	46.4
コ ン テ ン ツ 配 信 業 務	…	…	244,940	22.4
A S P 業 務 (ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 を 除 く)	…	…	106,384	9.7
セ キ ュ リ テ ィ サ ー ビ ス 業 務	…	…	11,478	1.1
サ ー バ ー ハ ウ ジ ン グ 業 務	…	…	42,972	3.9
サ ー バ ー ホ ス テ ィ ン グ 業 務	…	…	76,858	7.0
電 子 認 証 業 務	…	…	7,778	0.7
課 金 ・ 決 済 代 行 業 務	…	…	5,805	0.5
そ の 他	…	…	89,725	8.2

② 収入種類別売上高

従事者5人以上で収入種類別にみると、「法人からの収入」が 8351 億円(構成比 76.4%)、「個人からの収入」が 2575 億円(同 23.6%)となっている。「法人からの収入」の内訳をみると、「法人からの利用料収入」が 3764 億円(構成比 34.4%)と約3割を占め、「個人からの収入」の内訳をみると、「個人からの利用料収入」が 1478 億円(同 13.5%)となっている。

第2-3表 インターネット附随サービス業務の収入種類別年間売上高

収 入 種 類 別	21年			
	(百万円)	構成比(%)	うち従事者5人以上 (百万円)	構成比(%)
インターネット附随サービス業	1,114,491	100.0	1,092,626	100.0
法 人 か ら の 収 入	…	…	835,078	76.4
広 告 収 入	…	…	235,568	21.6
手 数 料 収 入	…	…	96,922	8.9
利 用 料 収 入	…	…	376,380	34.4
そ の 他	…	…	126,209	11.6
個 人 か ら の 収 入	…	…	257,547	23.6
手 数 料 収 入	…	…	75,322	6.9
利 用 料 収 入	…	…	147,779	13.5
そ の 他	…	…	34,447	3.2

③ 契約先産業別売上高

従事者5人以上で契約先産業別にみると、「情報通信業(同業者を除く)」が 3968 億円(構成比 36.3%)と最も多く、次いで「個人」が 2575 億円(同 23.6%)、「卸売業・小売業」が 913 億円(同 8.4%)の順となっている。

第2-4表 インターネット附随サービス業務の契約先産業別年間売上高

契 約 先 産 業 別	21年			
	(百万円)	構成比(%)	うち従事者5人以上	
			(百万円)	構成比(%)
計	1,114,491	100.0	1,092,626	100.0
建設業	…	…	6,123	0.6
製造業	…	…	51,663	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	…	…	3,904	0.4
情報通信業（同業者を除く）	…	…	396,762	36.3
運輸業，郵便業	…	…	5,711	0.5
卸売業，小売業	…	…	91,281	8.4
金融業，保険業	…	…	27,727	2.5
不動産業，物品賃貸業	…	…	16,215	1.5
学術研究，専門・技術サービス業	…	…	6,200	0.6
宿泊業，飲食サービス業	…	…	39,319	3.6
生活関連サービス業，娯楽業	…	…	19,879	1.8
教育，学習支援業	…	…	7,160	0.7
サービス業	…	…	60,188	5.5
公務	…	…	10,397	1.0
業者	…	…	44,872	4.1
その他	…	…	305,224	27.9
その他産業	…	…	47,677	4.4
個人	…	…	257,547	23.6

(3) 都道府県別

① 事業所数

都道府県別に事業所数をみると、東京が 745 事業所（構成比 51.3%）、大阪が 115 事業所（同 7.9%）、愛知が 67 事業所（同 4.6%）の順となっている。

② 事業従事者数

インターネット附随サービス業務の事業従事者数をみると、東京が 3 万 24 百人（構成比 81.7%）、大阪が 21 百人（同 5.4%）、北海道が 8 百人（同 2.1%）の順となっている。

③ 年間売上高

インターネット附随サービス業務の年間売上高をみると、東京が 9498 億円（構成比 85.2%）、大阪が 565 億円（同 5.1%）、神奈川が 231 億円（同 2.1%）の順となっている。

第2-3表 インターネット附随サービス業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数		事業従事者数		年間売上高	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
全 国 計	1,452	100.0	39,614	100.0	1,114,491	100.0
北 海 道	65	4.5	838	2.1	8,958	0.8
青 森 県	3	0.2	15	0.0	200	0.0
岩 手 県	6	0.4	31	0.1	535	0.0
宮 城 県	10	0.7	187	0.5	5,903	0.5
秋 田 県	3	0.2	21	0.1	101	0.0
山 形 県	3	0.2	12	0.0	×	×
福 島 県	13	0.9	61	0.2	204	0.0
茨 城 県	9	0.6	36	0.1	149	0.0
栃 木 県	12	0.8	27	0.1	83	0.0
群 馬 県	4	0.3	56	0.1	2,558	0.2
埼 玉 県	10	0.7	119	0.3	2,451	0.2
千 葉 県	20	1.4	71	0.2	1,330	0.1
東 京 都	745	51.3	32,351	81.7	949,780	85.2
神 奈 川 県	35	2.4	331	0.8	23,122	2.1
新 潟 県	9	0.6	111	0.3	1,246	0.1
富 山 県	10	0.7	220	0.6	3,244	0.3
石 川 県	2	0.1	201	0.5	×	×
福 井 県	2	0.1	19	0.0	×	×
山 梨 県	3	0.2	12	0.0	×	×
長 野 県	16	1.1	68	0.2	706	0.1
岐 阜 県	24	1.7	114	0.3	628	0.1
静 岡 県	32	2.2	223	0.6	6,663	0.6
愛 知 県	67	4.6	536	1.4	9,130	0.8
三 重 県	8	0.6	64	0.2	689	0.1
滋 賀 県	5	0.3	27	0.1	×	×
京 都 府	29	2.0	455	1.1	9,042	0.8
大 阪 府	115	7.9	2,141	5.4	56,456	5.1
兵 庫 県	32	2.2	288	0.7	7,159	0.6
奈 良 県	—	—	—	—	—	—
和 歌 山 県	—	—	—	—	—	—
鳥 取 県	6	0.4	13	0.0	55	0.0
島 根 県	3	0.2	15	0.0	×	×
岡 山 県	16	1.1	115	0.3	1,031	0.1
広 島 県	18	1.2	96	0.2	2,757	0.2
山 口 県	13	0.9	46	0.1	506	0.0
徳 島 県	6	0.4	30	0.1	419	0.0
香 川 県	4	0.3	34	0.1	699	0.1
愛 媛 県	5	0.3	6	0.0	×	×
高 知 県	1	0.1	15	0.0	×	×
福 岡 県	47	3.2	330	0.8	10,940	1.0
佐 賀 県	2	0.1	25	0.1	×	×
長 崎 県	7	0.5	13	0.0	32	0.0
熊 本 県	1	0.1	6	0.0	×	×
大 分 県	3	0.2	16	0.0	369	0.0
宮 崎 県	3	0.2	18	0.0	54	0.0
鹿 児 島 県	7	0.5	54	0.1	704	0.1
沖 縄 県	19	1.3	147	0.4	2,510	0.2